



平成23年9月14日
内閣府（防災担当）

平成23年台風第12号災害に係る 被災者生活再建支援法の適用について（和歌山県）

- 平成23年台風第12号災害について、和歌山県から住宅に多数の被害が生じ被災者生活再建支援法に定める自然災害に該当するものと認め、同法を適用する旨の報告があった。
- 今後、以下の区域において、住宅が全壊した世帯、大規模半壊した世帯等については、その申請により被災者生活再建支援制度が適用され、住宅の被害程度に応じた基礎支援金及び住宅の再建方法に応じた加算支援金が財団法人都道府県会館から支給される。

該当区域	支援法 適用日	支援法 適用基準	住宅被害(世帯)		
			全壊	半壊	床上浸水
田辺市(たなべし)	9月2日	第1条第1号	29	11	354
新宮市(しんぐうし)	9月2日	第1条第1号	7	調査中	310
日高川町(ひだかがわちょう)	9月2日	第1条第1号	14	29	161
那智勝浦町(なちかつうらちょう)	9月2日	第1条第1号	調査中	調査中	1,452
古座川町(こざがわちょう)	9月2日	第1条第1号	調査中	調査中	511

注1 上記の数値は平成23年9月14日(水)9時現在の県からの報告による。同数値は、今後の調査によって変動することがある。

注2 支援法適用基準とは被災者生活再建支援法施行令を示す。

<参考>

1. 支援金支給の仕組み(法第18条)

被災者生活再建支援金は、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して支給するが、その1/2について国が補助することとされている。

2. 対象となる自然災害(施行令第1条)

今回の適用は、被災者生活再建支援法施行令第1条第1号(災害救助法施行令第1条第1項第1号に該当する被害が発生した市町村における自然災害)に該当(田辺市は人口50,000人以上100,000人未満であることから、滅失80世帯以上で同号に該当。新宮市は人口30,000人以上50,000人未満であることから、滅失60世帯以上で同号に該当。日高川町は人口5,000人以上15,000人未満であることから、滅失40世帯以上で同号に該当。那智勝浦町は人口15,000人以上30,000人未満であることから、滅失50世帯以上で同号に該当。古座川町は人口5,000人未満であることから、滅失30世帯以上で同号に該当。)することによる。(滅失1世帯=全壊1世帯=半壊2世帯=床上浸水3世帯)

和歌山県においても同時発表。

本件問い合わせ先

内閣府政策統括官(防災担当)付
参事官(災害復旧・復興担当)付
新澤,小松,藤澤

TEL 03-5253-2111(内線51602)

03-3501-5191(直通)